

和泉市立総合医療センター増改築に関する覚書

和泉市（以下「市」という。）と医療法人徳洲会（以下「管理者」という。）とは、和泉市立総合医療センター増築棟（躯体、外部仕上げ、内部仕上げ、電気設備、空調設備、給排水設備、昇降機設備等を含むものをいう。以下「増築棟」という。）の建設及び和泉市立総合医療センター改修工事（以下これらを「増改築」という。）並びに増築棟の寄附に関し、以下のとおり覚書を締結する。

（増改築等）

第1条 管理者は、和泉市立総合医療センター敷地内（和泉市和気町四丁目5番1号）において、次の行為を行う。

- （1）増築棟の建設
- （2）和泉市立総合医療センター既存建物（以下「本館棟」という。）の改修
- （3）駐車場及び駐輪場（仮設来院者用駐車場・駐輪場を含む。以下同じ。）並びに植木、街路灯、薬局用自家発電機、その他の敷地の付着物（以下「駐車場等」という。）の改修、整備及び復旧
- （4）前3号に掲げるもののほか、増改築に必要な行為  
（許可等）

第2条 市が寄附採納を決定した後、管理者は、和泉市立総合医療センターの敷地その他の市の財産を工事のために使用するため、速やかに地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の4第7項の規定に基づく行政財産の目的外使用許可の申請を行い、市から許可を受けなければならない。

- 2 管理者は、増改築に当たり、あらかじめ市の許可を受けなければならない。
- 3 管理者は、増改築に当たり、医療法（昭和23年法律第205号）に基づく認可その他関係法令で定める手続等を行うものとする。

（増築棟の寄附）

第3条 管理者は、第1条各号に掲げる行為の後、増築棟を市に寄附するものとする。

- 2 管理者は、増築棟に関して関係法令で定める市等の検査承認後、速やかに増築棟を市に引き渡すものとする。
- 3 管理者は、第1項の規定による寄附に当たり、市に対し指定管理料の増額、指定管理者負担金の減額、指定管理期間の延長その他一切の条件を付さないものとする。
- 4 管理者は、当該改修及び整備による資産価値の上昇に関する権利義務一切を市に請求しないものとする。

（増築棟等の開設時期）

第4条 増築棟の開設並びに仮設来院者用駐車場の復旧時期は令和7年度中、改修後の本館棟の開設時期は令和8年度中を目途とし、市及び管理者は、その実現に向けて相互に最大限努力する。

（管理者の管理責任等）

第5条 管理者は、増改築に係る設計・施工等を行う際には、増築棟、本館棟及び駐車場等を、公共施設として求められる性能を満たすもの及び和泉市立総合医療センター建設時の整備コンセプトに沿ったものとしなければならない。

- 2 管理者は、設計・施工・検査等について、関係機関と協議又は調整を行わなければならない。
- 3 管理者は、増改築期間中、和泉市立総合医療センターの利用及び診療等（救急の受入を含む。）に影響を及ぼさないようにしなければならない。
- 4 管理者は、増改築期間中の苦情や工事工程管理等に関し、責任をもって対応しなければならない。

5 管理者は、増改築期間中の駐車場及び駐輪場について、車両誘導員を配置し、利用者が安全に車両等を駐車又は駐輪できるよう、また、渋滞等が生じないよう円滑に誘導するなどの対策を講じ、安全確保等に努めなければならない。

6 管理者は、増改築期間中に事故等が発生した場合は、速やかに市に報告しなければならない。  
(増改築費用等)

第6条 管理者は、次に掲げる費用を全額負担しなければならない。

(1) 増築棟の建設に係る費用(各種申請・検査に係る費用を含む。)

(2) 本館棟の改修に係る費用(各種申請・検査に係る費用を含む。)

(3) 駐車場等の改修、整備及び復旧に係る費用

(4) 増築棟の寄附に係る費用

(5) 増改築後の和泉市立総合医療センター開設に当たり、新たに必要となる医療機器、医療物品等の調達費用

(6) 前各号に掲げるもののほか、増改築に付帯する一切の費用

(増改築後の管理運営)

第7条 管理者は、平成26年1月30日に締結した和泉市立病院の管理運営に関する基本協定書及び和泉市立病院の管理運営業務に係る仕様書(以下「協定書等」という。)に基づき、増築棟、改修後の本館棟並びに改修、整備及び復旧後の駐車場等の管理運営を行わなければならない。

2 管理者は、増築棟、本館棟及び駐車場等を協定書等で定める業務の範囲以外の業務に供してはならない。

3 増築棟については第3条第2項の規定による引き渡し後、本館棟については改修後、駐車場等については改修、整備及び復旧後において、当該増築棟、本館棟及び駐車場等が第5条第1項の性能を満たしていないこと又は同項の整備コンセプトに沿っていないことが判明した場合は、管理者は、履行の追完その他の措置を講じなければならない。

(その他)

第8条 この覚書に関し疑義が生じたとき又はこの覚書に定めのない事項については、市及び管理者協議の上、これを定めるものとする。

この覚書の成立を証するため、本書2通を作成し、市と管理者が記名押印の上、各1通を保有する。

令和 年 月 日

大阪府和泉市府中町二丁目7番5号

和泉市

和泉市長 辻 宏 康

大阪府大阪市北区梅田1丁目3番1-1200号

医療法人徳洲会

理事長 東 上 震 一